

厚生労働科学研究費補助金（難治性疾患等克服研究事業）
（分担）研究報告書

臨床症状を伴う前頭縫合早期癒合症の病因・病態と診断・治療に関する研究

研究分担者 富永大介（琉球大学教育学部）
下地武義（順天堂大学脳神経外科）
下地一彰（順天堂大学脳神経外科）

A．研究目的

一般的に単一縫合の早期癒合症の手術は整容の見地から行われることが多い。しかしながら我々は単一縫合早期癒合症であっても臨床症状を伴う症例に関して減圧を目的とした頭蓋形成術が奏功すると報告してきた。1990年より行われてきた本手術を施行された患児の中で術後10年を経過した患児も増えてきている。
この手術の長期成績の可否を確認するため今回後方視的に分析を行う事とした。

B．研究方法

沖縄県立南部医療センター・こども医療センターにおいて手術が施行された計492人のうち10年以上追跡可能であった132例の現状を診療録および聞き取り調査を用いて後ろ向きに検討した。評価方法はPediatric Quality of Life Inventory ver.4.0 (Peds QL)も用いた。
（倫理面への配慮）
手術に際して事前に倫理委員会の承認を得た症例に対して十分にプライバシーに配慮をしてアンケートを行った。

C．研究結果

132例のうち返送されたアンケートは86例であった。この群の新版K式による発達指数(DQ)は平均で55.2。手術が施行された年齢は3.7歳時であった。このうち特別支援を受けずに進学した症例は28例(21.9%)中学校・高校在籍している患児は24例。
さらに大学、短期大学に進学した患児は4例存在した。またPeds QLにおいても全項目で術後10年以上経過しても評価は術前と比較して高いままであった。

D．考察

本調査の対象となった群の発達指数の平均値は一般的には小学校では特殊支援が必要と判断される数値である。

改善のなかった症例との差異は見いだせていないが2割の患児が特殊支援なしで教育を受けられたという事実は非常に重要である。またQOLの観点からも術後10年を経た後も術前と比較して高い数値を示している。社会性に関しては引き続いて比較的低値を示していることは手術そのものでは全てを解決していないことを示唆している。後方視的な調査であること、ご家族の主観に基づいたアンケートであること、そして返送された結果そのものがプラスのバイアスがかけられていることは考慮しなければならない。しかしながら今回の調査の結果は本手術は長期に渡っても有効であることを示唆している。

E．結論

臨床症状を伴う軽度の前頭縫合早期癒合症に対する減圧的頭蓋形成術は短期的にも長期的にもある程度効果があることがおぼろげながら理解されつつある。
さらに診断基準の制定もふくめ更なる研究が必要であると考えられる。

F．健康危険情報

特記事項なし

G．研究発表

1. 論文発表

なし

2. 学会発表

第41回小児脳神経外科学会

第72回脳神経外科学会総会

41st annual meeting of International Society for Pediatric Neurosurgery

H．知的財産権の出願・登録状況

（予定を含む。）

1. 特許取得

なし

2. 実用新案登録

なし

3. その他

なし